

2025 年 8 月 5 日

各 位

吸収合併に係る事前開示書面

【吸収合併存続会社】

東京都千代田区神田美土代町 7 番地

応用地質株式会社

代表取締役社長 天野 洋文

当社は、当社を吸収合併存続会社、株式会社 ジオファイブ（以下「ジオファイブ」といいます。）を吸収合併消滅会社とする吸収合併（効力発生日：2025 年 9 月 30 日）（以下「本吸収合併」といいます。）に関して、会社法第 794 条第 1 項及び会社法施行規則第 191 条に基づき、下記のとおり開示いたします。

記

1. 吸収合併契約の内容（会社法第 794 条第 1 項）

別紙 1 記載の通りです。

2. 合併対価の相当性に関する事項（会社法施行規則第 191 条第 1 号）

ジオファイブは、当社の完全子会社であるため、合併に際しては株式その他の金銭等の交付は行いません。

3. 新株予約権の対価の定め相当性に関する事項（会社法施行規則第 191 条第 2 号）

該当事項はありません。

4. 吸収合併消滅会社に関する事項（会社法施行規則第 191 条第 3 号）

（1）最終事業年度に係る計算書類等の内容（同号イ）

別紙 2 記載の通りです。

（2）最終事業年度の末日後の日を臨時決算日とする臨時計算書類等の内容（同号ロ）

該当事項はありません。

（3）最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容（同号ハ）

該当事項はありません。

5. 吸収合併存続会社に関する事項（会社法施行規則第 191 条第 5 号）

最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容（同号イ）

【自己株式の取得】

当社は、2025 年 2 月 12 日開催の取締役会において、会社法第 165 条第 3 項の規定により読み替えて適用される同法第 156 条の規定に基づき自己株式を取得すること、及びその具体的な取得方法について決議しました。

（1）自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上及び株主還元の充実を目的として、自己株式の取得を行うもの。

（2）取得の内容

- | | |
|---------------|---------------------------------|
| 1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| 2) 取得した株式の総数 | 537,800 株 |
| 3) 株式の取得価額の総額 | 1,499,769,300 円 |
| 4) 取得期間 | 2025 年 2 月 13 日～2025 年 5 月 14 日 |
| 5) 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付 |
- （ご参考）2025 年 2 月 12 日開催の取締役会における決議内容
- | | |
|---------------|---------------------------------|
| 1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| 2) 取得し得る株式の総数 | 600,000 株（上限） |
| | （自己株式を除く発行済株式総数に対する割合：2.52%） |
| 3) 株式の取得価額の総額 | 1,500,000,000 円（上限） |
| 4) 取得期間 | 2025 年 2 月 13 日～2025 年 9 月 30 日 |

6. 吸収合併が効力を生ずる日以後における吸収合併存続会社の債務の履行の見込みに関する事項（会社法施行規則第 191 条第 6 号）

今後、本合併の効力発生日までに予測される当社及びジオファイブの資産及び負債の額の変動を考慮しても、本合併の効力発生日以後における当社の資産の額は、負債の額を十分に上回ることが見込まれます。加えて、本合併の効力発生日以後、当社が負担する債務の履行に支障を来すような事態は現在のところ想定されておりません。以上により、本合併の効力発生日以後においても、当社が負担する債務につき履行の見込みはあると判断しております。

以 上

【添付書類】

（別紙 1）

吸収合併契約書

（別紙 2）

最終事業年度に係るジオファイブの計算書類等（2024 年 7 月期）



吸収合併契約書（簡易合併）

応用地質株式会社（以下「甲」という。）及び株式会社ジオファイブ（以下「乙」という。）は、以下のとおり合併契約（以下「本契約」という。）を締結する。

第1条（合併の方法）

甲及び乙は、本契約に従い、甲を吸収合併存続会社とし、乙を吸収合併消滅会社として合併を行う（以下「本合併」という。）。

第2条（合併をする会社の商号及び住所）

(1) 甲（吸収合併存続会社）

商号：応用地質株式会社

住所：東京都千代田区神田美土代町7番地

(2) 乙（吸収合併消滅会社）

商号：株式会社ジオファイブ

住所：埼玉県さいたま市北区宮原町一丁目453番地2

第3条（合併に際して交付する金銭等及び割当に関する事項）

甲は、本合併に際して、乙の株主に対して、甲の株式又はこれに代わる金銭等の対価を交付しない。

第4条（甲の資本金及び準備金の額）

本合併により増加する甲の資本金及び資本準備金の額は、会社計算規則第35条及び第36条に従い、甲が適当に定める。

第5条（合併が効力を生ずる日）

本合併が効力を生ずる日（以下「効力発生日」という。）は、2025年9月30日とする。但し、合併手続進行上の必要性その他の事由により、甲及び乙は協議の上、これを変更することができる。

第6条（会社財産の承継）

甲は、効力発生日において、効力発生日の前日における乙の全ての資産及び負債並びに権利義務の一切を承継する。

第7条（会社財産の管理等）

甲及び乙は、本契約締結後、効力発生日までの間、善良なる管理者としての注意をもって、それぞれの業務の執行並びに一切の財産の管理及び運営を行う。また、甲及び乙は、本契約に別段の定めがある場合を除き、その財産又は権利義務に重大な影響を及ぼす行為については、予め協議し合意の上、これを行う。

第8条（協議事項）

本契約に定める事項のほか、本契約に定めのない事項その他本合併に関し必要な事項は、本契約の趣旨に従い、甲乙協議の上、これを決定する。

本契約締結の証として本書1通を作成し、甲乙が記名押印の上、甲が保有し、乙はその写しを保有する。

2025年8月5日

甲： 東京都千代田区神田美土代町7番地
応用地質株式会社
代表取締役社長 天野 洋文



乙： 埼玉県さいたま市北区宮原町一丁目453番地2
株式会社ジオファイブ
代表取締役社長 五江 渕 通





事業報告書

第23期（2023年8月1日から 2024年7月31日まで）

1 株式会社 の 現況に関する事項

1-1 事業の経過及び成果

当社を取り巻く市場環境は、前期同様に社会インフラの維持管理事業や地震・豪雨等、激甚化する自然災害に伴う復旧対策関連事業に加え、脱炭素社会に向けた再生可能エネルギー市場に支えられました。

当社の業績は、これまで売上の牽引役を担ってきた3D-RADARの販売不振や応用地質(株)製品の販売低迷の結果、受注は729,576千円（前期比87%）、売上は717,827千円（前期比86%）、当期純利益は34,115千円（前期比67%）と減収減益となりました。分野別の受注の内訳は、応用地質(株)製品は363,901千円（前期比80%）、輸入商材は143,000千円（前期比73%）と減少しましたが、自社製品は新製品の投入効果により132,723千円（前期比111%）と増加しました。

営業的エポックとして、当社の差別化商材である3D-RADARの抜本的改良がなされました。即ち、従来のアナログ方式からアンテナ内部でデジタル処理したことでその性能を飛躍的に向上させると共に、周波数帯域の上限を3,000MHzから4,500MHzに上げたことで極浅層域から更に深い深度の探査を可能にした比類のない3次元地中レーダに仕上がりました。当期は、半導体を含む材料費の高騰に加え、円安の影響もあって高額になったことで販売不振に陥りましたが、今後の販売は大いに期待できます。また、自社製品においては、業界初となる電気抵抗測定法による多電極型地下水流動層検層装置や地盤のS波構造を容易に把握できる3次元微動アレイ探査装置（いずれも2024年9月開催全地連技術フォーラムで論文発表）、ボーリング孔内におけるP波・S波速度を測定可能な2連結方式のボアホールジオフォン等の新商品を開発しました。改良したトンネル前方探査装置と併せ、今後の販売が期待できます。

人事面では、技術開発部に電子系技術者1名、技術営業部に営業職1名を採用しましたが、採用活動を継続しています。設備関係では、JR各社や道路会社、コンサル会社関係への販促活動を目的として、最新鋭のデジタル方式3D-RADAR（19,146千円）を導入しました。

1-2 直前三事業年度の財産及び損益の状況

区 分	第20期 2020/8～21/7	第21期 2021/8～22/7	第22期 2022/8～23/7	第23期 (当事業年度)
売 上 高 (千円)	764,394	776,738	831,091	717,828
経 常 利 益 (千円)	60,923	101,660	72,592	48,560
当 期 純 利 益 (千円)	19,975	65,829	50,851	34,115
総 資 産 (千円)	507,846	414,720	425,112	443,931
純 資 産 (千円)	315,289	221,119	238,970	248,052

1-3 主要な事業内容

地質調査機器・非破壊検査機器の販売・設計製作

1-4 主要な営業所及び工場並びに使用人の状況

(1) 主要な営業所及び工場

本 店 埼玉県さいたま市北区宮原町1丁目453番地2

(2) 使用人の状況

従業員数	前期比増減	平均年齢	平均勤続年数
11 名	+2 名	42.4 歳	5.3 年

(注) 1. 上記には、使用人兼務取締役1名を含み、非常勤顧問1名を含んでおりません。

1-5 重要な親会社及び子会社の状況

(1) 親会社の状況

名 称	出資比率	主要な事業内容
株式会社イマギイレ	100%	建設機械等のレンタル・販売・修理

(2) 子会社の状況

該当ありません。

1-6 主要な借入先及び借入額

該当ありません。

2 . 株式に関する事項

2-1 大株主の状況

- (1) 発行可能株式総数 800 株
(2) 発行済株式の総数 400 株
(3) 株主数 1 名
(4) 大株主の状況

株 主 名	当社への出資状況	
	持 株 数	持株比率
株 式 会 社 イ マ ギ イ レ	400 株	100 %

3 . 会社役員に関する事項

3-1 取締役及び監査役

氏 名	地位及び担当	重 要 な 兼 職 の 状 況
五江 洵	代 表 取 締 役 社 長	
永井 延史	専 務 取 締 役 営 業 統 括	
岡谷 智一	取 締 役 技 術 開 発 部 長	
兼行 篤	取 締 役 技 術 営 業 部 長	
今給黎 宣成	取 締 役	株式会社イマギイレ 代表取締役社長

以 上

- (注) 1. 本事業報告書中の記載金額は、表示単位未満を四捨五入して表示しております。
2. 売上高等の記載金額には、消費税は含まれておりません。

第 2 3 期

決 算 報 告 書

令和 5年 8月 1日から

令和 6年 7月 31日まで

◁

株 式 会 社 ジ オ フ ァ イ ブ
（法人番号：3030001009167）

貸借対照表

代表者 五江 通

令和 6年 7月31日現在

(単位: 円)

科 目	前 期 額	構成比	決 算 額	構成比
I (資 産 の 部)				
流 動 資 産	(369,529,945)	(86.9)	(395,280,732)	(89.0)
現金及び預金	258,857,360	60.9	175,577,433	39.6
受取手形	4,875,885	1.1	5,672,950	1.3
売掛資産	78,460,229	18.5	128,898,096	29.0
棚卸資産	27,187,454	6.4	81,591,524	18.4
前渡入金	982,378	0.2	2,933,139	0.7
未収税等	0	0.0	1,889,400	0.4
未払法人税等	0	0.0	63,900	0.0
貸倒引当金	△ 833,361	0.2	△ 1,345,710	0.3
II 固 定 資 産	(55,582,495)	(13.1)	(48,649,910)	(11.0)
有形固定資産	(7,330,747)	(1.7)	(17,031,817)	(3.8)
建物	403,810	0.1	403,810	0.1
車両運搬具	9,654,209	2.3	6,670,727	1.5
工具、器具及び備品	22,111,363	5.2	41,257,224	9.3
リース資産	1,736,570	0.4	674,178	0.2
減価償却累計額	△ 26,575,205	6.3	△ 31,974,122	7.2
無形固定資産	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)
III 繰 延 資 産	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)
投資その他の資産	(48,251,748)	(11.4)	(31,618,093)	(7.1)
出資	1,000,000	0.2	1,000,000	0.2
役員退職積立金	31,988,140	7.5	14,186,260	3.2
保険積立金	93,438	0.0	103,783	0.0
保長期前払費用	1,894,970	0.4	1,883,330	0.4
	13,275,200	3.1	14,444,720	3.3
資産の部合計	425,112,440	100.0	443,930,642	100.0

(単位:円)

科 目	前 期 額	構成比	決 算 額	構成比
(負 債 の 部)				
I 流 動 負 債 金	(140,154,551)	(33.0)	(150,317,240)	(33.9)
買 掛 金	85,842,102	20.2	109,720,483	24.7
未 払 金	15,212,767	3.6	21,827,516	4.9
未 払 法 人 税 等	4,375,500	1.0	4,147,600	0.9
未 払 消 費 税 等	5,100,200	1.2	0	0.0
前 受 金	5,532,421	1.3	209	0.0
預 り 金	10,008,913	2.4	3,661,974	0.8
一 ス 債 務	1,182,648	0.3	459,458	0.1
役 員 賞 与 引 当 金	12,900,000	3.0	10,500,000	2.4
II 固 定 負 債 金	(45,987,858)	(10.8)	(45,528,400)	(10.3)
リ 一 ス 債 務	815,858	0.2	356,400	0.1
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	45,172,000	10.6	45,172,000	10.2
負 債 の 部 合 計	186,142,409	43.8	195,845,640	44.1
(純 資 産 の 部)				
I 株 主 資 本 金	(238,970,031)	(56.2)	(248,085,002)	(55.9)
1. 資 本 金	20,000,000	4.7	20,000,000	4.5
2. 資 本 剰 余 金	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)
3. 利 益 剰 余 金	(218,970,031)	(51.5)	(228,085,002)	(51.4)
(1) 利 益 準 備 金	5,000,000	1.2	5,000,000	1.1
(2) そ の 他 利 益 剰 余 金	(213,970,031)	(50.3)	(223,085,002)	(50.3)
繰 越 利 益 剰 余 金	213,970,031	50.3	223,085,002	50.3
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)
III 新 株 予 約 権	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)
純 資 産 の 部 合 計	238,970,031	56.2	248,085,002	55.9
負 債 ・ 純 資 産 の 部 合 計	425,112,440	100.0	443,930,642	100.0

△

損 益 計 算 書

令和 5年 8月 1日から

令和 6年 7月31日まで

(単位：円)

科 目					前 期 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
I	売 商 品 上 高	製 品 売 上 高			(831,091,385)	100.0	(717,827,953)	100.0
					734,215,535	88.3	571,606,039	79.6
					96,875,850	11.7	146,221,914	20.4
II	売 期 上 原 価	商 首 棚 卸 高	製 品 仕 入 高	合 品 原 価	(618,989,176)	74.5	(510,966,760)	71.2
					0	0.0	0	0.0
					575,164,896	69.2	448,347,469	62.5
					43,824,280	5.3	62,619,291	8.7
					618,989,176	74.5	510,966,760	71.2
					0	0.0	0	0.0
					212,102,209	25.5	206,861,193	28.8
III	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	管 理 費	益	(148,001,356)	17.8	(158,939,792)	22.1
					148,001,356	17.8	158,939,792	22.1
					64,100,853	7.7	47,921,401	6.7
IV	営 業 外 収 益	受 取 替 配 当 金	為 受 雑 取 収	入	(8,707,070)	1.0	(797,503)	0.1
					1,488	0.0	2,453	0.0
					123,677	0.0	0	0.0
					20,000	0.0	20,000	0.0
					8,561,905	1.0	775,050	0.1
V	営 業 外 費 用	為 替 差 損	繰 延 資 産 償 却 失	失	(216,000)	0.0	(159,177)	0.0
					0	0.0	39,177	0.0
					120,000	0.0	120,000	0.0
					96,000	0.0	0	0.0
	経 常 利 益				72,591,923	8.7	48,559,727	6.8
VI	特 別 利 益	固 定 資 産 利 益	貸 倒 引 当 金 却 戻 入	入	(592,970)	0.1	(807,600)	0.1
					0	0.0	807,600	0.1
					592,970	0.1	0	0.0
VII	特 別 損 失	固 定 資 産 除 却 売 却 損			(1)	0.0	(0)	0.0
					1	0.0	0	0.0
	税 引 前 当 期 純 利 益				73,184,892	8.8	49,367,327	6.9
	法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 当 期 純 利 益				22,333,409	2.7	15,252,356	2.1
					50,851,483	6.1	34,114,971	4.8

販売費及び一般管理費の計算内訳

令和 5年 8月 1日から

令和 6年 7月31日まで

(単位: 円)

科 目	前 期 額	売上高比率	決 算 額	売上高比率
販 売 員 給 与 費	37,469,665	4.5	45,352,328	6.3
通 勤 員 旅 費	1,354,118	0.2	1,816,737	0.3
販 売 員 旅 費	4,562,069	0.5	6,826,096	1.0
広 告 宣 伝 費	4,469,069	0.5	2,503,802	0.3
発 送 配 達 費	1,497,871	0.2	1,297,667	0.2
交 通 費	1,978,909	0.2	2,288,681	0.3
役 員 報 酬	41,340,000	5.0	41,740,000	5.8
役 員 賞 与 引 当 金 繰 入	0	0.0	2,400,000	0.3
研 修 費	150,000	0.0	0	0.0
従 業 員 賞 与 費	10,446,000	1.3	12,738,000	1.8
法 定 福 利 費	12,925,660	1.6	12,306,738	1.7
厚 生 費	543,305	0.1	611,024	0.1
退 職 共 済 掛 金	2,520,000	0.3	2,550,000	0.4
減 価 償 却 費	4,137,146	0.5	9,444,790	1.3
地 代 家 賃 費	7,200,000	0.9	7,200,000	1.0
修 繕 費	4,181,123	0.5	832,880	0.1
事 務 用 消 耗 品 費	918,012	0.1	596,085	0.1
通 信 費	1,186,000	0.1	1,311,047	0.2
水 道 光 熱 費	779,554	0.1	766,534	0.1
租 税 公 課	305,650	0.0	1,050,500	0.1
寄 付 金	0	0.0	60,000	0.0
接 待 交 際 費	290,133	0.0	396,027	0.1
保 険 料	2,177,350	0.3	1,883,470	0.3
備 品 消 耗 品 費	1,535,504	0.2	1,095,678	0.2
図 書 費	164,336	0.0	178,452	0.0
諸 会 費	611,933	0.1	594,950	0.1
支 払 手 数 料	4,843,846	0.6	4,866,547	0.7
賃 借 料	60,000	0.0	160,000	0.0
会 議 費	82,897	0.0	30,828	0.0
貸 倒 償 却 ・ 貸 倒 引 当 金 繰 入	0	0.0	512,349	0.1
雑 費	271,206	0.0	328,582	0.0
合 計	148,001,356	17.8	158,939,792	22.1

棚 卸 資 産 の 計 算 内 訳

令和 6年 7月31日現在

(単位: 円)

科 目	前 期 額	売上高比率	決 算 額	売上高比率
商 品	1,270,640	0.2	56,017,893	7.8
製 品	21,265,695	2.6	12,787,016	1.8
仕 掛 品 (半 成 品)	4,651,119	0.6	12,786,615	1.8
合 計	27,187,454	3.3	81,591,524	11.4

株主資本等変動計算書

令和 5年 8月 1日から
令和 6年 7月31日まで

			前 期 額 (円)	決 算 額 (円)
I	株 主 資 本	資 本		
1.	資 本	資 本		
		当期首残高	20,000,000	20,000,000
		当期変動額	0	0
		当期末残高	20,000,000	20,000,000
2.	利 益 剰 余 金	剰 余 金		
(1)	利 益 剰 余 金	剰 余 金		
		当期首残高	5,000,000	5,000,000
		当期変動額		
		剰余金から準備金への振り替え	0	0
		当期末残高	5,000,000	5,000,000
(2)	そ の 他 利 益 剰 余 金	剰 余 金		
	繰 越 利 益 剰 余 金	剰 余 金		
		当期首残高	196,118,548	213,970,031
		当期変動額		
		剰余金の配当	-33,000,000	-25,000,000
		当期純利益	50,851,483	34,114,971
		当期変動額合計	17,851,483	9,114,971
		当期末残高	213,970,031	223,085,002
	そ の 他 利 益 剰 余 金 合 計			
		当期首残高	196,118,548	213,970,031
		当期変動額		
		剰余金の配当	-33,000,000	-25,000,000
		当期純利益	50,851,483	34,114,971
		当期変動額合計	17,851,483	9,114,971
		当期末残高	213,970,031	223,085,002
	株 主 資 本 合 計			
		当期首残高	221,118,548	238,970,031
		当期変動額		
		剰余金から準備金への振り替え	0	0
		剰余金の配当	-33,000,000	-25,000,000
		当期純利益	50,851,483	34,114,971
		当期変動額合計	17,851,483	9,114,971
		当期末残高	238,970,031	248,085,002
II	評 価 ・ 換 算 差 額 等			
		当期首残高	0	0
		当期変動額	0	0
		当期末残高	0	0
III	新 株 予 約 権			
		当期首残高	0	0
		当期変動額	0	0
		当期末残高	0	0
	純 資 産 の 部 合 計			
		当期首残高	221,118,548	238,970,031
		当期変動額		
		剰余金から準備金への振り替え	0	0
		剰余金の配当	-33,000,000	-25,000,000
		当期純利益	50,851,483	34,114,971
		当期変動額合計	17,851,483	9,114,971
		当期末残高	238,970,031	248,085,002

△

個 別 注 記 表

令和 5年 8月 1日から

令和 6年 7月31日まで

I. この計算書類は、「中小企業の会計に関する基本要領」によって作成しています。

II. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

定率法又は旧定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（附属設備を除く）については旧定額法、平成19年4月1日以後に取得した建物（附属設備を除く）については定額法、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、平成15年4月1日以後に取得した取得価額30万円未満の資産については、取得時に費用処理しております。

(2) リース資産

法人税法の規定に基づくリース期間定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、法人税法に規定する法定繰入率により計算した回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づき期末要支給額を計上しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

III. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式総数

400株

IV. 一株当たり情報に関する注記

1. 一株当たり純資産額は、620,212.50円であります。

2. 一株当たり当期純利益は、85,287.42円であります。

以 上

個別注記表付表

令和 5年 8月 1日から

令和 6年 7月31日まで

Ⅰ. リスク・マネジメントの状況

1. 当社は、取引先の倒産等のリスクに備え、独立行政法人中小企業基盤整備機構が運営する経営セーフティ共済（中小企業倒産防止共済）制度に加入しております。
2. 当社の役員は、将来の退職に備え、独立行政法人中小企業基盤整備機構が運営する小規模企業共済に加入しております。

Ⅱ. 税理士（税理士法人）による巡回監査及び書面添付（税理士法33の2①）の実施状況

1. 当社は、TKC全国会会員である税理士法人 レヴ・ナスと顧問契約を締結しております。
当社は、当契約に基づき、会計記録の適法性を確保するための指導（巡回監査）を受けた上で、月次決算及び年次決算を実施しております。
2. 当社の月次決算及び年次決算の実施状況は、株式会社TKCが発行する「記帳適時性証明書」で確認できます。
3. 当社の作成した税務申告書には、税理士法人 レヴ・ナスが作成した「申告書の作成に関する計算事項等記載書面」が添付されています。

以 上